令和7年2月13日

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の管理者 様
小規模多機能型居宅介護事業所の管理者 様
看護小規模多機能型居宅介護事業所の管理者 様
訪問型サービス事業所の管理者 様

上越市健康福祉部高齢者支援課長

令和7年度の「小規模事業所加算」の届出における留意点について

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護事業、看護小規模多機能型居宅介護事業及び訪問型サービス事業の「小規模事業所加算」については、国通知（老企第36号ほか）のとおり、原則として「前年度」（＝4月1日から2月末日まで）の実績を基に、翌年度の算定の有無が決定されることから、毎年3月に「前年度」の実績を計算し、必要に応じて届出を行うこととなります。

については、令和7年度の「小規模事業所加算」の算定について、下記事項に留意の上、適切に対応願います。

記

1 「小規模事業所加算」について

「小規模事業所加算」とは、「中山間地域等」（*1）に所在する「小規模事業所」（*2）がサービス提供した場合、所定単位数の加算（*3）を行うものです。

*1=「中山間地域等」とは、「特別地域加算対象地域」（=別紙1）のとおり）及び新潟市を除く、県内地域です。

*2=「小規模事業所」とは、

- 前年度実績が6か月以上ある場合は、3月を除く前年度の月平均が
- 前年度実績が6か月未満の場合は、直近3か月の月平均が

小規模事業所の要件（=別紙1）のとおり）を**満たす事業所**を言います。

*3= 別紙1の加算割合を加算。なお、当該加算の算定を開始するには、事前（＝算定しようとする月の**前月の15日まで**）に、「**体制届**」を提出する必要があります。

次項あり

2 令和7年度の「小規模事業所加算」の算定について

別紙2【早見表】により、令和7年度の当該加算の算定の有無を確認の上、「体制届」を提出してください。

- ◎ 現在、当該加算を算定していないが、
令和7年度より、当該加算を新たに算定する場合は、3月15日までに（必着）
- ◎ 現在、当該加算を算定しているが、
令和7年度より、当該加算を算定しなくなる場合は、3月上旬速やかに

体制等届出書の様式等は、市ホームページに掲載しています。

<市ホームページの掲載場所>

トップページ>介護保険>地域密着型サービス等の変更届を受付

トップページ>介護保険>総合事業の変更届・体制届様式

※なお、ホームページの掲載には時間がかかるため、送付した様式を使用してください。

担当：上越市健康福祉部高齢者支援課
介護企画係 池田
電話：025-520-5704（直通）